

大矢根聡著

『日米韓半導体摩擦 通商  
交渉の政治経済学』

有信堂 2003年 2 + v + 340ページ

こじょうよしこ  
古城佳子

## はじめに

かつて日米間であれほど激化した経済摩擦を、今や遠い昔のできごとのように感じる人も多いことだろう。バブル崩壊後の日本の長引く不況、9・11同時多発テロ以降のアメリカの対外政策における安全保障重視などにより、日米間で経済摩擦が激化する可能性は今のところ低い。このような状況を反映してか、日米間の経済摩擦に関する研究書はかつてほど生みだされていない。したがって、国際経済がグローバル化したと言われた1980年代以降、国家間の経済摩擦の発生および終熄の経緯、要因はどのように変化したのか、という興味深い問題については、依然として研究の余地のある問題として残されている。

本書は、このような問題に、1970年代後半から90年代にかけての日米間および韓米間の半導体をめぐる経済摩擦を事例にして体系的に答えようとした試みである。この研究は、第1に、国際政治経済学の理論的な枠組みを用いることによって問題を解き明かそうとした点、第2に、長年にわたる日米、韓米の2国間における半導体摩擦を丹念に追い、包括的にとらえようとした点から体系的と言えるだろう。

以下、本書の内容を紹介したうえで、本書の特色・意義を述べ、批評することにする。

## 本書の内容

本書は、序章と3部から構成されている。第 部

(第1章～第3章)は分析の枠組みを提示し、第部(第4章～第10章)は日米および韓米の摩擦を扱った事例研究であり、第 部(終章)は結論である。

## 序章

## 第 部 分析

第1章 視点と分析枠組み

第2章 自由貿易レジームと「脱・埋め込み」

第3章 アメリカ、日本、韓国の国内制度

## 第 部 事例

第4章 国内構造の貿易問題化 日米摩擦(1)  
(1977～83年)

第5章 「数値目標」的VIE、価格VERの導入 日米摩擦(2)(1985～87年)

第6章 日米方式の国際的波及 韓米摩擦(1)  
(1983～87年)第7章 日米合意の修正・安定化 日米摩擦  
(3)(1989～91年)第8章 摩擦波及の偏差 米韓摩擦(2)(1992  
～93年)第9章 ガバナンス再編構想の衝突 日米摩  
擦(4)(1995～97年)第10章 韓国の半導体ガバナンス参加 韓米  
摩擦(3)(1996～97年)

## 第 部 結論

終章 貿易摩擦、その変化、再現?

理論的枠組みを重視する本書では、第 部に多くの紙幅が割かれている。第1章では、事例を分析するための3つの仮説的な視点と分析の枠組みが提示されている。3つの仮説とは、(1)経済的利害関係よりも、自由貿易レジームのルール適用や解釈をめぐるアイディアの論争の方が貿易摩擦の結果や半導体分野での貿易レジームのあり方を左右する可能性がある、(2)自由貿易レジームをめぐるアイディアの変化は、国内制度の変化をとともなう、(3)貿易摩擦は自由貿易レジームの発展を促す、というものである。

本書は、分析枠組みとして、「主体 - 構造」(agent-structure)の関係性を重視する構成主義(コンストラクティヴィズム)の枠組みを採用する。その理由は、貿易摩擦の分析には国内と国際レベルの双方向

の相互連関を把握することが必要であり、それを把握する枠組みを提供するのは構成主義であるとされる。具体的には、少し長くなるが著者の言を引用すると、「自由貿易レジームの安定期には、各国（主体）は自由貿易主義を信奉し、自由貿易レジーム（構造）を構成している。同時に、自由貿易レジーム（構造）は各国（主体）の認識と行動を拘束している。しかし、自由貿易レジームの想定しない貿易問題が発生し、摩擦に発展して、レジームのルールが有効性を発揮できなければ、自由貿易レジームは各国に対する拘束力を弱める。各国も、自由貿易レジームへの支持を相対的に弱める。こうなると、各国は自由貿易レジームの弱化した拘束を受けながらも、その限界に対処すべく、別途の解決策を模索する。（中略）この解決策が広範な国に採用され、是認されれば、これを反映して自由貿易レジームは変化〔する 評者〕」（31ページ）となる。そして、自由貿易レジーム（構造）と国家（主体）、国家内の国内制度（構造）と関係者（主体）という二重の「主体 構造」関係という枠組みを提示する。この分析枠組みでは、政策アイデア（古典的な自由貿易主義と修正主義的な自由貿易主義）、国内制度（政策アイデアと官民関係）、国際レジーム（GATTを中核とする自由貿易レジーム、WTOにより制度化した自由貿易レジーム、VIE〔輸入自主拡大〕・VER〔輸出自主規制〕サブ・レジーム、WSC〔世界半導体会議〕・GGF〔主要政府間会合〕サブ・レジームなど）が相互に作用する鍵概念である。

第2章は、第2次世界大戦後の自由貿易レジームがラギー（J. G. Ruggie）の言う「埋め込まれた自由主義」を体現したものであり、1980年代半ば以降の貿易摩擦により、国内の構造が争点（「脱・埋め込み」への進行）となったことが指摘される。日米・韓米半導体摩擦は、この時期であると位置づけられる。

第3章では、分析の鍵概念のひとつである国内制度（政策アイデアと官民関係）が米、日、韓それぞれについて明らかにされている。アメリカの制度は原理的な自由主義と希薄な官民関係（半導体産業と政府）、日本は産業の発展との両立を指向した自

由主義と協調的な官民関係、韓国は政府の間接的関与を組み込んだ自由主義と協調的だが相対的に自律的な産業界（企業同士は対立的）という官民関係とされる。

第2部は、日米摩擦（1977～83年、85～87年、89～91年、95～97年）、韓米摩擦（1983～87年、92～93年、96～97年）の事例が、第1部で提示された枠組みに依拠して分析されている。事例の分析では、各国の半導体産業と政府との間でどのような政策のアイデアが提起され、それがどのように受容され（＝国内制度を変化させ）、国際レジームに反映していったのかが描写される。分析の結果として、第1章で提示された3つの仮説は妥当であることが示される。事例の考察は詳細で7つの章にわたるが、要点をまとめると以下になる。

日米摩擦では、日本の対米輸出が増大すると、アメリカの半導体産業の中でもマーチャント企業（半導体のみを生産・外販をする専業企業）という直接日本からの半導体輸入によって被害を受ける企業を中心となって組織したSIA（半導体産業協会）が、日本の国内の構造問題を争点とする政策アイデア（「国内構造問題」）を提起した。第1期の摩擦では受容されなかった「国内構造問題」というアイデアが、第2期の摩擦ではアメリカ国内で徐々に受容され、国内制度を変化させた結果、アメリカ政府は「数値目標」を日本に要求し、日本側が数値目標を示した極秘の「サイドレター」を作成することによって決着を見た。また、第3期の摩擦では、日本においても国内構造問題が争点になったことにより、協調的な官民関係において市場介入志向を強める通産省とそれを嫌う半導体産業との間に亀裂が生じるという変化があった。そして、第4期では、WTO体制の下、日本政府の自由主義的・多角主義的アイデアが正当性を有するようになり、政府の介入を嫌う民間企業間の協定が増加するにともない、VIE・VERサブ・レジームは、WSC・GGFサブ・レジームにとって代わられる結果となった。

韓米摩擦では、アメリカにおいては韓国との間の摩擦を日本との間の摩擦と同様視し、韓国の国内構造を問題とする政策アイデアが受容されていた。

日米摩擦を前例とする韓国は韓米関係の維持を重視したため、国内制度が日本以上に自由主義的であったにもかかわらず、アメリカの政策アイデアに沿った対応、すなわち価格 VER と VIE を採用した。韓米摩擦の発生にともない韓国国内では韓国半導体産業協会が設立され、従来の官民関係はより協調的なものへと変化した。第 3 期の摩擦では、韓国は日米摩擦の前例を踏襲し、日本の自由貿易主義と多角主義のアイデアを採用し、WSC・GGF サブ・レジームに参加することにより、摩擦に決着をつけた。

以上のように、2 国間の半導体摩擦が起きたことにより、1990年代の後半には半導体において民間企業主体の WSC・GGF サブ・レジームという国際レジームが形成されることになった。本書では、2 国間の摩擦の結果としてグローバルな自由貿易レジームが発展したことが指摘されている。

### 本書の特色と意義

本書の意義は、第 1 に、構成主義の枠組みを採用することにより、2 国間の貿易摩擦を説明する新たな理論的枠組みを提示した点である。そもそも、半導体摩擦に関してまとまった研究はなく、主として政策に関わった人々やジャーナリストによる叙述的な説明がなされてきた。このような傾向は往々にして他の経済摩擦に関しても見られるが、本書は、貿易摩擦についてのアド・ホックな説明ではなく、どのように摩擦が発生しどのように終息したのかを、国際政治経済の理論（制度論、国際レジーム論、国際制度論、構成主義など）を検討することによって体系的に説明する枠組みを提示することを重視している。貿易摩擦を国際政治経済の理論により説明するという試みは、特に日本ではもっとなされるべきであったにもかかわらず、研究の蓄積はそれほど多くない。このような現状からすると、本書の試みは特筆されるべきであろう。

本書の理論的枠組みは、貿易摩擦を関係者の利害対立により説明するという先行研究の枠組みではなく、主体 - 構造関係として国際レジーム - 国家、国内制度 - アクターの関係を見つうえで政策のアイデ

アの重要性を指摘するという枠組みである。摩擦の発生により自由貿易レジームが動揺すると、どの政策アイデアが受容されるかにより摩擦の展開や帰結が左右されるばかりでなく、国内の官民関係も変化するという指摘は新しい。

第 2 に、提示した仮説を 1970年代から 90年代まで断続的に継続した日米の半導体摩擦の事例によって実証的に検討した点である。半導体は「産業のコメ」と呼ばれるように用途が急速に拡大するにつれて、産業自体も発展し、先行するアメリカを日本、韓国などが追い上げるという経緯をたどった。従来、「数値目標」が話題となった 1990年代前半までの経緯には焦点が当てられていたものの、理論的枠組みに基づいて包括的に考察した研究はない。資料的な制約は、約 70名にも及ぶ産業・政府関係者へのインタビューを行って補うなど、摩擦の経緯については詳細な部分まで明らかになっている。調査過程における「サイドレター」の入手などの資料的な裏付けを見ても、日米半導体摩擦の研究としては、他の追隨を許さないものであると言えよう。

第 3 に、半導体摩擦を日米間のみに限定してとらえるのではなく、同時期に起こった韓米間の摩擦まで分析の視野に入れたことである。これにより、半導体をめぐる国際的な貿易関係の全体像が明らかにされるとともに、アジアの新興工業諸国とアメリカとの間の貿易摩擦が、日米摩擦と比較してどのような特色を持つのかという点で示唆を与えている。また、比較だけではなく、韓米摩擦においては、日米摩擦における政策アイデアが影響を与えたという波及的な影響も具体的に明らかにされた。

### 構成主義による経済摩擦の解明

以上に述べたように本書の最大の特色は、構成主義の理論的枠組みによる経済摩擦の解明と言ってもいだろう。したがって、この点を中心に論評することにする。第 1 に、本書は貿易摩擦をアクター間の利害対立の力学として説明する既存研究とは異なるとしているが、既存研究に対しての本書の位置づけは必ずしも明確ではない。本書は、半導体をめぐる

貿易摩擦は、経済的利害関係よりも政策アイデアに焦点をあてる方がよりよく説明できると主張しているのだろうか、あるいは貿易摩擦には利害対立の側面だけでなく政策に関するアイデア論争の側面もあると主張しているのだろうか。前者であれば、政策アイデアは貿易摩擦を説明する独立変数となるであろうし、後者であればアイデアは説明される対象（どのようなアイデアの論争があったのか）、すなわち従属変数にとらえられる。本書では、説明すべき問題は半導体摩擦の発生、激化、鎮静化として、理論を「概念レンズ」として用いると述べるに留めているため、この点について明確にされているとは言いがたい。この説明があれば本書の主張はより明確になったであろう。

第2の疑問点は、政策のアイデアの範囲についてである。政策アイデアとは半導体貿易に関するアイデアなのか、それともアメリカの通商政策全体に関するアイデアまでも含むものにとらえられているのであろうか。本書は、半導体交渉においてSIAによる日本の国内構造を問題とする政策アイデアが徐々にアメリカ政府に受容されていった過程を明らかにしていることから、半導体におけるアイデアに限定しているようである。アメリカは1980年代初めに大幅な経常赤字、貿易赤字を抱えたため、通商政策をエスケープ・クローズである通商法201条から301条に重点をおく政策へと転換した。これはアメリカの通商政策全体に関するアイデアの変化と考えられる。したがって、SIAによる日本の国内構造を問題とする政策アイデアが受容されたのは、アメリカの通商政策全般に関するアイデアが、アメリカの経常・貿易赤字（特に対日赤字）の増大にともない変化したためと考えられる。本書では、日米半導体摩擦の背景にある日米間の貿易関係、アメリカの貿易赤字の増大、アメリカの通商政策の転換などの問題にはほとんど言及されていないが、半

導体摩擦をこのようなアメリカの通商政策の変化の中に位置づけ、SIAにおける政策アイデアとアメリカの通商政策全般に関するアイデアとの関係が明らかにされたのであれば本書の提示する「政策アイデア」のよりよい理解につながったのではないだろうか。

第3に、第1の点と関係するが、本書におけるアイデアの位置づけの明確化のための指摘を行いたい。本書は、日米摩擦における政策アイデアが韓米摩擦における韓米両国の対応を制約したとしているが、この知見は、アイデアは自律的に作用するという主張を支持するものと考えられる。アイデアの自律的な作用を実証的に明らかにすることは困難であるが、考えられる方法としては、ゴールドスタインが指摘した、アイデアが一旦制度化するとアクターはそれに拘束されるということを明らかにするというアプローチがある（Judith Goldstein, *Ideas, Interests, and American Trade Policy*, Ithaca: Cornell University Press, 1993）。したがって、本書は、日米半導体摩擦において国内構造を問題とするアイデアがアメリカ国内でどのように誕生、受容されたのかを考察し（その背景には利害対立、日米間関係等の要素があると考えられる）、そのアイデアが韓米半導体摩擦における韓米両国の対応を制約したことを明らかにしたと主張した方が、アイデアを重視する本書の主張は理論的には明確になったのではないだろうか。

以上に疑問点を挙げたが、本書の意欲的な取り組みは賞賛に値する。本書のような、実証だけではなく理論的にも示唆を与える研究の蓄積は、自由貿易レジームの今後を検討するうえでも、ますます必要とされるであろう。

（東京大学大学院総合文化研究科教授）